

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	選挙管理委員会運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	選挙費
	目	選挙費			事業	選挙管理委員会費
担当部署	選挙管理委員会事務局	担当課	選挙管理委員会事務局		担当係	

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	—
	基本的な考え方	—
総合実施計画	実施計画事業	—
	現況	—
	必要事業量	—
事業期間	令和6年度～令和6年度	関連する個別計画等
根拠法令要綱	地方自治法、公職選挙法、品川区選挙管理委員会規程、品川区選挙管理委員会事務局規程、品川区選挙執行規程	

2 事業の目的・概要

【目的】	選挙管理委員会の運営・関係事務および選挙執行の管理事務
【概要】	<ul style="list-style-type: none"> ◆選挙管理委員会開催 ◆関係機関諸会議開催 ◆選挙システムの運用・保守 ◆その他委員会運営に係る事務

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
選挙管理委員会定例会の開催回数	回	目標	24	24	24	24		選挙管理委員会の定例会を開催した回数(選挙執行を含む)
		実績	24	24	24			
選挙管理委員会臨時会の開催回数	回	目標						選挙執行に伴い選挙管理委員会の臨時会を開催した回数
		実績	10	3	6			
		目標						
		実績						

取組内容・実績
 ◆選挙人名簿および在外選挙人名簿の登録・抹消のほか、選挙に関する事項を審査・決定するため、定例会を24回開催した。
 ◆東京都知事選挙、衆議院議員選挙と2回の選挙執行時において、選挙人名簿への選挙時登録、選挙執行計画および投票に関する管理者・立会人・従事者等の審査・決定のため、臨時会を6回開催した。
 ◆選挙に関する共通課題の解決および情報共有を図るため、特別区および全国市町村の各関係者会議に7回出席した。

指標の達成状況
 ◆区の規程に従って定例会および臨時会を開催し、選挙に関する事項を審査・決定した。

必要性・有効性
 ◆選挙管理委員会は、地方自治法にその設置根拠が規定されており、選挙に関する事務を管理するため、品川区の規程に基づき委員会を運営する必要がある。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	869	864	0	5	99.4%
役務費	832	698	0	134	83.9%
委託料	47,368	45,532	0	1,836	96.1%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	106	106	0	0	100.0%
その他	12,356	12,162	0	194	98.4%
計	61,531	59,362	0	2,169	96.5%

決算額の主な内訳
 ◆委託料 45,532千円(選挙システム保守委託、選挙人名簿管理システム等標準化対応委託他)
 ◆その他 12,162千円(委員報酬・旅費等他)

効率性
 ◆選挙システムについては、委託業者と定期的に連絡調整を行うとともにシステムの保守を行い、最大限のシステム運用を図っている。
 ◆法令に定めるところに従い、委員会運営をしている。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	20,884	32,685	11,801	流動資産 O	0	0	0
物件費	3,537	14,572	11,035	収入未済	0	0	0
うち委託料	2,138	12,873	10,735	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	32,659	32,659
補助費等	106	106	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	686	1,916	1,230	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	25,212	49,279	24,067	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	32,659	32,659
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=O+P	0	32,659	32,659
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	686	1,542	856
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	686	1,542	856
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	4,404	10,643	6,239
行政収支差額 H=E-D	-25,212	-49,279	-24,067	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	4,404	10,643	6,239
通常収支差額 J=H+I	-25,212	-49,279	-24,067	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	5,090	12,185	7,095
特別収入 小計 L	217	0	-217	正味財産の部	-5,090	20,474	25,564
特別収支差額 M=L-K	217	0	-217	正味財産の部合計 U	-5,090	20,474	25,564
当期収支差額 N=J+M	-24,995	-49,279	-24,284	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	32,659	32,659

特徴的事項
 ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:85.6% 令和6年度:70.2%
 ◆本事業は、選挙に関する事項の審議・決定のため、定例会および臨時会を開催するものであることから、条例に基づき支給する委員報酬が経費の主な内訳となっており、給与関係費の割合が高くなっている。
 ◆固定資産には、選挙システムの標準化対応が計上されている。
 ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価
 【評価結果・今後の取組の方向性】
 ◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等
 【説明】
 ◆法令に基づく委員会運営により、適正な選挙の執行を行う。

(2) 最終評価
 【評価結果・今後の取組の方向性】
 ◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等
 【説明】
 ◆所管評価に同意する。

令和 7年度 事務事業評価シート (令和 6年度実施事業)

小事業名	選挙人名簿調製費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	選挙費
	目	選挙費			事業	選挙管理委員会費
担当部署	選挙管理委員会事務局	担当課	選挙管理委員会事務局		担当係	

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	—
	基本的な考え方	—
総合実施計画	実施計画事業	—
	現況	—
	必要事業量	—
事業期間	令和 6年度 ~ 令和 6年度	関連する個別計画等
根拠法令要綱	公職選挙法、検察審査会法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律	

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	公職選挙法に基づく管理執行事務、検察審査会法に基づく検察審査員候補者予定者の選定に関する業務、裁判員法に基づく裁判員候補者予定者の選定に関する業務を行う。
【概要】	<ul style="list-style-type: none"> ◆選挙人名簿調製（登録・抹消） ◆在外選挙人名簿調製（登録・移転・抹消） ◆検察審査員候補者選定 ◆裁判員候補者予定者選定

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
選挙人名簿登録者数	人	目標						3月1日現在の定時登録時における選挙人名簿登録者の数
		実績	338,717	338,147	340,627			
在外選挙人名簿登録者数	人	目標						4月末現在における在外選挙人名簿登録者の数
		実績	915	947	949			
検察審査員候補者予定者 選出人数	人	目標						検察審査員候補者の予定者として選出した者の数
		実績	102	102	102			
裁判員候補者予定者選出 人数	人	目標						裁判員候補者の予定者として選出した者の数
		実績	820	827	749			

取組内容・実績	<ul style="list-style-type: none"> ◆選挙人名簿について、年4回（3月、6月、9月および12月）の定時登録を行ったほか、東京都知事選挙・東京都議会議員補欠選挙および衆議院議員選挙に関し、3回の選挙時登録を行った。 ◆検察審査員候補者予定者を102名選出し、検察審査会事務局に報告した。 ◆裁判員候補者予定者を749名選出し、地方裁判所に報告した。
---------	---

指標の達成状況	◆法令に従い、適切に選挙人名簿および在外選挙人名簿への登録を行うとともに、検察審査員候補者予定者および裁判員候補者予定者を選出し、遅滞なくそれぞれ所管官庁に報告した。
---------	---

必要性・有効性	◆公職選挙法、検察審査会法および裁判員の参加する刑事裁判に関する法律に定めるところにより、選挙管理委員会の義務として行う必要がある。
---------	--

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	96	95	0	1	99.0%
役務費	281	273	0	8	97.2%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	377	368	0	9	97.6%

決算額の主な内訳	◆役務費 273千円（本籍照会・登録・通知、選挙人証郵送）
----------	-------------------------------

効率性	◆本事業にかかる経費は、複合機印刷費用および在外選挙人名簿の登録資格確認のために必要な郵送経費であり、登録・報告件数に応じて執行率に差が出るが、適切に事業を執行している。
-----	---

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	4,418	10,318	5,900	流動資産 O	0	0	0
物件費	270	379	109	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	343	958	615	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	5,031	11,656	6,625	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	343	771	428
都支出金	242	175	-67	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	343	771	428
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	242	175	-67	固定負債 S	2,202	5,321	3,119
行政収支差額 H=E-D	-4,789	-11,481	-6,692	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	2,202	5,321	3,119
通常収支差額 J=H+I	-4,789	-11,481	-6,692	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	2,545	6,093	3,548
特別収入 小計 L	109	0	-109	正味財産の部	-2,545	-6,093	-3,548
特別収支差額 M=L-K	109	0	-109	正味財産の部 合計 U	-2,545	-6,093	-3,548
当期収支差額 N=J+M	-4,680	-11,481	-6,801	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特設事項	<ul style="list-style-type: none"> ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度：94.6% 令和 6年度：96.7% ◆本事業においては、所管で計上する事業費は一般需用費および役務費のみとなり、コスト計算書においては人件費にかかる給与関係費の割合が高くなっている。 ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。
------	--

6 評価

(1) 所管評価	<p>【評価結果・今後の取組の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等 <p>【説明】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆法律に基づき、適正な名簿登録および検察審査員候補者・裁判員候補者の選定を行う。
----------	---

(2) 最終評価	<p>【評価結果・今後の取組の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等 <p>【説明】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆所管評価に同意する。
----------	--

令和 7年度 事務事業評価シート (令和 6年度実施事業)

小事業名	常時啓発費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	選挙費
	目	選挙費			事業	選挙管理委員会費
担当部署	選挙管理委員会事務局	担当課	選挙管理委員会事務局		担当係	

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	—
	基本的な考え方	—
総合実施計画	実施計画事業	—
	現況	—
	必要事業量	—
事業期間	令和 6年度 ~ 令和 6年度	関連する個別計画等
根拠法令要綱	公職選挙法	

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 区民一人ひとりの政治や選挙への強い関心と、主権者としての自覚、政治意識の向上を図り、投票による政治参加を促すため、啓発事業を有機的、効果的に推進する。	
【概要】 ◆選挙啓発イベントの実施 ◆若年層啓発 ◆明るい選挙推進協議会との連携	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
啓発において働きかけた有権者数	人	目標						区内イベント時の啓発において働きかけた有権者の延べ人数
		実績	1,000	27,550	21,600			
出前模擬選挙により投票意欲を持った児童・生徒の割合	%	目標						出前模擬選挙の際に実施したアンケートで、「18歳になったら投票に行く」と回答した児童・生徒の割合
		実績	71	69	70			
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆品川区明るい選挙推進協議会との連携により、区内イベント時の啓発活動および若年層啓発を実施した。 ①福栄会まつり、しながわ宿場まつり、しながわ夢さん橋、大商業まつりほか ②区内小中学生を対象とする出前模擬選挙の実施（実施校数：小学校32校、中学校6校 参加児童・生徒数：2,775人） ③ポスターコンクール（応募数515点（小学生163点、中学生347点、高校生5点）） ※委員長賞受賞作品については、令和7年6月22日執行の東京都議会議員選挙および令和7年7月20日執行の参議院議員選挙における選挙特集号紙面に掲載した。 ④しいの木講座（1回 81人参加） ◆品川区明るい選挙推進協議会会員の育成のため、研修会を実施した。（2回 89人参加）	

指標の達成状況	◆イベントに参加する区民に対して選挙参加の重要性を訴えた。
---------	-------------------------------

必要性・有効性	◆民主主義の根幹をなす選挙において、各選挙における投票率の更なる向上のため、今後も選挙人への継続的な啓発活動が必要である。 ◆とりわけ若年層の政治意識の向上を図るため、小中学生のうちから模擬投票を体験し、選挙への疑問について質疑する場を設ける。 ◆区内全域にわたって効果的な啓発活動を実施するため、関係団体である品川区明るい選挙推進協議会と引き続き連携・協力する。（共催、委託・支援）
---------	--

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,583	1,541	0	42	97.3%
役務費	627	255	0	372	40.7%
委託料	2,828	2,634	0	194	93.1%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	188	100	0	88	53.2%
計	5,226	4,530	0	696	86.7%

決算額の主な内訳	
◆需用費 1,541千円（明るい選挙ポスターコンクール記念品、啓発物品購入他） ◆委託料 2,634千円（品川区明るい選挙推進協議会への啓発事業委託他）	

効率性	
◆若年層有権者メッセージカード作成について、これまで18歳、19歳向けに封書で送付していたものを、18歳のみにはハガキでの送付へ変更し、19歳へは選挙時に投票所入場整理券とともに啓発チラシを同封するよう変更したため、物件費に不用額が生じた。 ◆常時啓発の継続実施による選挙人の政治意識向上は、公職選挙法で選挙管理委員会の努力義務とされており、品川区明るい選挙推進協議会との連携により、区内イベントや区立小中学校における主権者教育の場を活用し、啓発を行った。	

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	6,386	15,965	9,579	流動資産 0	0	0	0
物件費	5,851	4,447	-1,404	収入未済	0	0	0
うち委託料	2,589	2,634	45	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	70	100	30	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	514	1,481	967	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	12,822	21,993	9,171	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	514	1,192	678
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	514	1,192	678
その他	300	300	0	その他	0	0	0
小計 E	300	300	0	固定負債 S	3,303	8,224	4,921
行政収支差額 H=E-D	-12,522	-21,693	-9,171	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	3,303	8,224	4,921
通常収支差額 J=H+I	-12,522	-21,693	-9,171	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	3,817	9,416	5,599
特別収入 小計 L	163	0	-163	正味財産の部	-3,817	-9,416	-5,599
特別収支差額 M=L-K	163	0	-163	正味財産の部 合計 U	-3,817	-9,416	-5,599
当期収支差額 N=J+M	-12,358	-21,693	-9,335	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項	
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度：53.8% 令和 6年度：79.3% ◆品川区明るい選挙推進協議会事務局として職員全員が関わっているため、行政費用に対する給与関係費の割合が高くなっている。 ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。	

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等	
【説明】 ◆投票の方法や選挙違反など、選挙人の政治常識の向上は公職選挙法において選挙管理委員会の努力義務とされており、本事業は継続して行う必要がある。若年層の低投票率が課題であるが、品川区明るい選挙推進協議会と連携し、20代のメンバーにより構成される若者選挙啓発部「Sa-Ikow」による立正大学学園祭や区立小中学校での出前模擬選挙等の啓発活動を行っている。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善	
【説明】 ◆若年層の投票率は低い状況が続いていることから、出前模擬選挙など既存の啓発活動だけでなく、より効果的・効率的な事業手法について検討する必要がある。	

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	選挙執行費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	選挙費
	目	選挙費			事業	都知事・都議会議員(補欠)選挙執行費
担当部署	選挙管理委員会事務局	担当課	選挙管理委員会事務局	担当係	選挙担当	

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	—
	基本的な考え方	—
総合実施計画	実施計画事業	
	現況 必要事業量	
事業期間	令和6年度～令和6年度	関連する個別計画等
根拠法令要綱	公職選挙法	

2 事業の目的・概要

【目的】	東京都知事選挙および東京都議会議員補欠選挙の執行
【内容】	<ul style="list-style-type: none"> ◆期日前投票および投・開票関係事務 ◆選挙公報配布 ◆ポスター掲示場の製作・設置 ◆選挙運動関係事務費 ◆選挙啓発

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
選挙の効力に関する異議申出の件数	件	目標			0			選挙が適正に行われなかったことを理由として選挙を無効とする異議申出の件数
		実績			0			
街頭啓発において投票を働きかけた有権者数	人	目標						街頭啓発において投票を働きかけた有権者の延べ人数(啓発物の配布数)
		実績			24,000			
		目標						
		実績						

取組内容・実績	<p>◆令和6年6月20日および6月28日告示により、東京都知事選挙および東京都議会議員補欠選挙を7月7日に執行した(43カ所)。これに伴い、同年6月21日から7月6日まで期日前投票を実施した(14カ所)。</p> <p>◆品川区明るい選挙推進協議会と連携し、街頭啓発を行ったほか、懸垂幕・横断幕・ポスター等の掲示、広報しながわ選挙特集号およびケーブルテレビの放送等により、選挙の周知を行った。</p> <p>◆若年層啓発の一環として、19歳の選挙人の投票入場整理券とともに啓発チラシを送付した。</p>
---------	--

指標の達成状況

<p>◆選挙を適正に執行した。</p> <p>◆選挙啓発について、明るい選挙推進協議会と連携し、啓発チラシのポスティングと街頭啓発を行うことにより、選挙人に投票参加を呼びかけた。</p>

必要性・有効性

◆公職選挙法に定めるところにより、選挙を執行する必要がある。

4 予算・決算(概要) (千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	12,844	11,168	0	1,676	87.0%
役務費	44,417	37,695	0	6,722	84.9%
委託料	110,476	95,606	0	14,870	86.5%
使用料及び賃借料	7,742	5,653	0	2,089	73.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	18,885	18,590	0	295	98.4%
負担金補助及び交付金	80	80	0	0	100.0%
その他	39,870	35,580	0	4,290	89.2%
計	234,314	204,373	0	29,941	87.2%

決算額の主な内訳	<p>◆役務費 37,695千円(投票所における従事者派遣、選挙公報配布、入場整理券送付他)</p> <p>◆委託料 95,606千円(期日前投票・不在者投票事務業務委託、ポスター掲示場製作・設置・保守・撤去他)</p> <p>◆備品購入費 18,590千円(投票用紙自動交付機の買い替え)</p> <p>◆その他 35,580千円(投票所管理者立会人報酬、事務従事者手当他)</p>
----------	--

効率性

◆人材派遣や業務委託を活用し、職員の負担軽減と業務の効率化を図った。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	0	23,194	23,194
物件費	0	168,137	168,137
うち委託料	0	95,606	95,606
維持補修費	0	611	611
扶助費	0	0	0
補助費等	0	27,819	27,819
減価償却費	0	3,929	3,929
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	0	5,702	5,702
その他	0	0	0
小計 D	0	229,391	229,391
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	215,730	215,730
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	34	34
小計 E	0	215,765	215,765
行政収支差額 H=E-D	0	-13,627	-13,627
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	0	-13,627	-13,627
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	0	-13,627	-13,627

②貸借対照表 (千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	5,362	5,362
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	5,362	5,362
その他	0	0	0
固定負債 S	0	9,675	9,675
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	9,675	9,675
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	15,037	15,037
正味財産の部	0	-15,037	-15,037
正味財産の部合計 U	0	-15,037	-15,037
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項	<p>◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:0.0% 令和6年度:12.6%</p> <p>◆選挙の執行に必要な派遣人材の確保、設備・機材等の確保・製作等のため、行政費用における物件費および補助費等の割合が高くなっている。</p> <p>◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。</p>
-------	--

6 評価

(1) 所管評価	<p>【評価結果・今後の取組の方向性】</p> <p>◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等</p> <p>【説明】</p> <p>◆公職選挙法の定めるところに従い、適正に選挙を執行する。</p> <p>◆効果的な選挙啓発を行い、投票率の向上を図る。</p>
----------	--

(2) 最終評価	<p>【評価結果・今後の取組の方向性】</p> <p>◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等</p> <p>【説明】</p> <p>◆所管評価に同意する。</p>
----------	--

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	選挙執行費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	選挙費
	目	選挙費			事業	衆議院議員選挙執行費
担当部署	選挙管理委員会事務局	担当課	選挙管理委員会事務局	担当係	選挙担当	

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	—
	基本的な考え方	—
総合実施計画	実施計画事業	
	現況 必要事業量	
事業期間	令和6年度 ~ 令和6年度	関連する個別計画等
根拠法令要綱	公職選挙法	

2 事業の目的・概要

【目的】	衆議院議員選挙および最高裁判所裁判官国民審査の執行
【内容】	<ul style="list-style-type: none"> ◆期日前投票および投・開票関係事務 ◆選挙公報配布 ◆ポスター掲示場の製作・設置 ◆選挙運動関係事務費 ◆選挙啓発

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
選挙の効力に関する異議申出の件数	件	目標			0			選挙が適正に行われなかったことを理由として選挙を無効とする異議申出の件数
		実績			0			
街頭啓発において投票を働きかけた有権者数	人	目標						街頭啓発において投票を働きかけた有権者の延べ人数(啓発物の配布数)
		実績			0			
		目標						
		実績						

取組内容・実績	<p>◆令和6年10月15日公示により、衆議院議員選挙および最高裁判所裁判官国民審査を10月27日に執行した(43カ所)。これに伴い、同年10月16日から26日まで期日前投票を実施した(14カ所)。</p> <p>◆懸垂幕・横断幕・ポスター等の掲示、広報しながら選挙特集号およびケーブルテレビの放送等により、選挙の周知を行った。</p> <p>◆若年層啓発の一環として、19歳の選挙人の投票入場整理券とともに啓発チラシを送付した。</p>
---------	---

指標の達成状況	<p>◆選挙を適正に執行した。</p> <p>◆急な衆議院解散による選挙執行のため、品川区明るい選挙推進協議会と連携した、啓発チラシのポスティングや街頭啓発を行うことができなかった。</p>
---------	---

必要性・有効性	◆公職選挙法に定めるところにより、選挙を執行する必要がある。
---------	--------------------------------

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	19,002	11,651	0	7,351	61.3%
役務費	57,099	48,437	0	8,662	84.8%
委託料	128,969	120,110	0	8,859	93.1%
使用料及び賃借料	8,396	7,577	0	819	90.2%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	1,925	1,925	0	0	100.0%
負担金補助及び交付金	100	46	0	54	46.0%
その他	36,611	33,457	0	3,154	91.4%
計	252,102	223,204	0	28,898	88.5%

決算額の主な内訳	<p>◆役務費 48,437千円(投開票所における従事者派遣、選挙公報配布、入場整理券送付他)</p> <p>◆委託料 120,110千円(期日前投票・不在者投票事務業務委託、ポスター掲示場製作・設置・保守・撤去他)</p> <p>◆その他 33,457千円(投開票管理者立会人報酬、事務従事者手当他)</p>
----------	---

効率性	◆人材派遣や業務委託を活用し、職員の負担軽減と業務の効率化を図った。
-----	------------------------------------

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	0	27,244	27,244	流動資産 0	0	0	0
物件費	0	187,912	187,912	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	120,110	120,110	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	1,821	1,821	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	25,720	25,720	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	0	340	340	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	0	243,037	243,037	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	0	0	0
都支出金	0	229,264	229,264	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	229,264	229,264	固定負債 S	0	9,675	9,675
行政収支差額 H=E-D	0	-13,772	-13,772	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	0	9,675	9,675
通常収支差額 J=H+I	0	-13,772	-13,772	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	0	9,675	9,675
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	0	-9,675	-9,675
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	0	-9,675	-9,675
当期収支差額 N=J+M	0	-13,772	-13,772	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項	<p>◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:0.0% 令和6年度:11.3%</p> <p>◆選挙の執行に必要な派遣人材の確保、設備・機材等の確保・製作等のため、行政費用における物件費および補助費等の割合が高くなっている。</p> <p>◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。</p>
-------	--

6 評価

(1) 所管評価	<p>【評価結果・今後の取組の方向性】</p> <p>◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等</p> <p>【説明】</p> <p>◆公職選挙法の定めるところに従い、適正に選挙を執行する。</p> <p>◆効果的な選挙啓発を行い、投票率の向上を図る。</p>
(2) 最終評価	<p>【評価結果・今後の取組の方向性】</p> <p>◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等</p> <p>【説明】</p> <p>◆所管評価に同意する。</p>